

株式市場概況

先週の動き（3月7日～3月11日）

直近のボトムから日経平均株価は2,000円近く戻しており、上昇一服となった。ECB理事会では、予想を上回る金融緩和が発表されたが、理事会後のドラギ総裁の会見で、「(今後)追加利下げが必要になるとは思わない」と発言したことが嫌気され、ユーロ高株安の展開となった。それを受けて始まった金曜日の日本市場の寄付は、前日比マイナスで取引が始まったが、その後は戻り歩調に転じ、前日比プラスで引けた。週末の日経平均株価は前週末比-0.45%の1万6,938円となった。

経済指標では、中国の貿易統計（2月）で輸出が-20.6%（前回-6.6%）と大幅悪化したことが注目された。輸出の大幅の減少に、製造業景況感も急速に悪化するとの声も目立つ。日本ではGDP（4Q・2次速報・年率前期比）は-1.1%（前回-1.5%）と上方修正された。設備投資と在庫投資がその要因となった。消費者態度指数（2月）は40.1（前回42.5）、景気ウォッチャー調査（2月）は現状DIが44.6（前回42.5）、先行きDIが48.2（前回49.5）と多くの経済指標で悪化が目立った。



セクター別は、内需関連が上昇した。下落トップは、高浜原発の運転指し止めの仮処分を受け、電力となった。その他には保険、鉱業、非鉄などが下落した。スタイルインデックスでは小型が強く、大型が弱い展開が続いている。

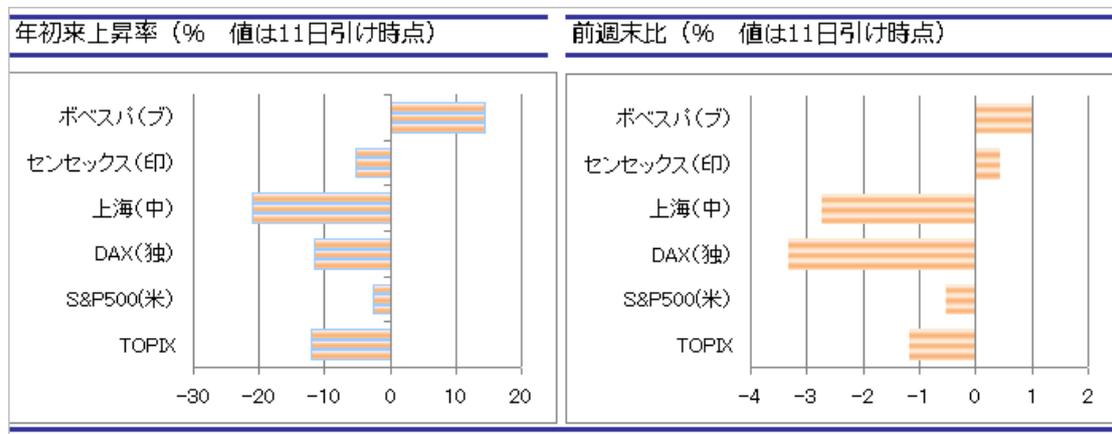
表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)		各種国内株式指数動向(先週末比)					
パルプ紙	2.09%	電気ガス	-9.77%	マザーズ	2.64%	TOPIXグロース	-1.11%
水産農林	1.08%	保険	-5.52%	REIT指数	0.71%	TOPIX	-1.17%
小売業	0.84%	鉱業	-3.76%	東証2部	0.53%	TOPIXバリュー	-1.22%
繊維製品	0.80%	非鉄金属	-3.53%	TOPIXスモール	0.01%	ミッド400	-1.44%
情報通信	0.62%	石油石炭	-2.81%	日経平均株価	-0.45%	TOPIXL70	-1.98%
鉄鋼	-0.13%	陸運	-2.06%	コア30	-0.59%		

今後の注目点

先週は、これまでの急速な株価の戻りに、利確の動きが目立った。今週は週初に日銀政策決定会合とFOMCが控える。共に政策の変更はないと見られるが、日銀政策決定会合で現状維持が発表された場合、再び売り圧力が強まらないかが注目だ。早くも補正予算と消費増税の再延期が取り沙汰されており、下落した場合でも、そのような対策が株価の下支えになれる局面であると考えられる。

しかし、ここ最近の戻り局面は、買いの主体が信託銀行と、年金経由のリバランス経由の買いしか入らないことが気にかかる。これまで、日本株上昇を牽引してきた海外投資家は、今年に入ってから毎週売り越しで、累計3.5兆円の規模となっている（現物、先物合算）。買い手は信託銀行が1.7兆円、個人が7,700億円、投資信託5,300億円などだ。海外勢の姿勢が変わるような政策が発表できるかも、日本市場の大きな注目点といえる。



株式市場需給動向（3月1週：2月29日～3月4日）

3月1週の投資部門別売買動向は3週連続で個人、海外投資家の売り越し、投資信託、信託銀行の買い越しとなった。信用買い残高は4週連続減少、裁定買い残高は4週ぶりの増加となった。

	現物 (億円)	先物 (億円)	差引 (億円)
自己	-148.83	101.27	-47.56
委託	220.86	-88.86	131.99
自己・委託合計	72.03	12.40	84.43
法人	3318.86	284.06	3602.92
個人	-1989.25	-639.09	-2628.34
海外投資家	-954.36	346.03	-608.34
証券会社	-154.39	-79.85	-234.24
投資信託	557.31	296.67	853.98
事業法人	-293.80	-0.29	-294.09
その他法人	81.03	-5.88	75.15
金融	2974.33	-6.45	2967.88
生保・損保	-26.80	-113.48	-140.28
都銀・地銀	-43.83	36.51	-7.32
信託銀行	2813.43	70.68	2884.10
その他金融機関	231.54	-0.16	231.38

(価格データはロイターによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会
